

令和5年度一般会計補正予算（第7号）の概要

1 目的

価格高騰重点支援給付金に係る事業など、早急に対応する必要がある事業に対する補正予算

2 歳入・歳出補正予算の概要

(1) 予算額

(単位：千円)

当初予算額	前回までの 累計額	第7号 補正予算額	補正後 予算額
18,221,487	19,664,922	511,677	20,176,599

(2) 歳入(財源内訳)

(単位：千円)

歳入款別	前回までの 累計額	第7号 補正予算額	補正後 予算額
地方消費税交付金	1,050,000	▲ 112,496	937,504
地方交付税	5,034,357	117,913	5,152,270
使用料及び手数料	154,614	▲ 6,297	148,317
国庫支出金	3,575,611	364,650	3,940,261
県支出金	1,142,192	▲ 36,647	1,105,545
財産収入	32,334	258,313	290,647
寄附金	1,230,051	▲ 154,999	1,075,052
繰入金	637,713	69,259	706,972
諸収入	215,784	2,381	218,165
市債	620,016	9,600	629,616
その他	18,614,922	—	18,614,922
計	19,664,922	511,677	20,176,599

3 補正予算（第7号）の内容

(1) 広報活動事業【市民協働課】

事業費 ▲933 千円

[一財▲933]

広報紙「三浦市民」の印刷製本費に入札差金が生じたため、需用費を減額します。

(2) 基金管理事業【財政課】

事業費 199,634 千円

[その他▲96,953 一財296,587]

城山地区土地売却収入等による増加とふるさと納税寄附金の減少による差分の積立金を増加します。

(3) 契約及び検査事業【契約課】

事業費 ▲747 千円

[その他▲224 一財▲523]

かながわ電子入札共同システム加入団体の増加により、負担金を減額します。

(4) ふるさと納税活性化事業【財政課】

事業費 ▲103,047 千円

[その他▲103,047]

ふるさと納税寄附金が減少したため、委託料等を減額します。

- (5) 公共用財産維持管理事業【財産管理課】 事業費 ▲14,951 千円
〔市債▲1,200 その他▲354 一財▲13,397〕

国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

- (6) 移住定住促進事業【市長室】 事業費 ▲4,535 千円
〔国庫▲2,204 県費▲1,102 一財▲1,229〕

業務内容を変更したため、委託料等を減額します。

- (7) 政策一般管理事業【政策課】 事業費 2,200 千円
〔一財2,200〕

企業版ふるさと納税の活用支援を行う企業からの紹介による寄附金を受領するため、支援を受けた企業に対する手数料を追加します。

- (8) 情報通信網基盤整備事業【デジタル課】 事業費 ▲2,466 千円
〔一財▲2,466〕

パソコン機器借上やシステム利用に入札差金等が生じたため、賃借料を減額します。

- (9) 電子計算組織運営事業【デジタル課】 事業費 ▲3,472 千円
〔一財▲3,472〕

住民情報システム印刷業務等に入札差金等が生じたため、委託料等を減額します。

- (10) DX推進事業【デジタル課】 事業費 ▲5,167 千円
〔一財▲5,167〕

住民情報システム改修費等に入札差金等が生じたため、委託料等を減額します。

- (11) 合併処理浄化槽設置整備事業【下水道課】 事業費 ▲7,243 千円
〔国庫▲2,416 県費▲1,043 一財▲3,784〕

西南部処理手法調査業務等の業務内容を変更したため、委託料等を減額します。

- (12) 諸費予算管理事業【保健福祉部】 事業費 116,340 千円
〔一財116,340〕

令和4年度に概算交付された各種国庫支出金等について精算を行うため、償還金を追加します。

- (13) 固定資産税評価替え事業【税務課】 事業費 ▲1,677 千円
〔一財▲1,677〕

不動産鑑定評価業務等に入札差金が生じたため、委託料を減額します。

- (14) 戸籍住民基本台帳事業【市民サービス課】 事業費 ▲4,577 千円
〔国庫1,077 一財▲5,654〕

個人番号制度関係事務職員の就業日数が減少したため、報酬等を減額します。
また、繰越明許費を設定します。

- (15) 県知事・県議会議員選挙事業【選挙管理委員会事務局】 事業費 ▲4,802 千円
〔県費▲4,802〕

選挙実施に係る業務等に入札差金等が生じたため、委託料を減額します。

- (16) 市議会議員選挙事業【選挙管理委員会事務局】 事業費 ▲6,512 千円
〔一財▲6,512〕

選挙実施に係る業務等に入札差金等が生じたため、委託料等を減額します。

- (17) 社会福祉総務費職員人件費【福祉課】 事業費 1,452 千円
〔 国庫1,452 〕
- 住宅確保給付金対象者が減少したため、扶助費を減額します。
- (18) 生活困窮者自立支援事業【人事課】 事業費 ▲3,087 千円
〔 国庫▲2,316 一財▲771 〕
- 下記「価格高騰重点支援給付金給付事業」に係る職員手当等を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (19) 価格高騰重点支援給付金給付事業【福祉課】 事業費 487,560 千円
〔 国庫487,560 〕
- 低所得者支援及び定額減税補足給付金を支給するため、事務費及び交付金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (20) 更生医療等給付事業【福祉課】 事業費 ▲3,120 千円
〔 国庫▲1,560 県費▲780 一財▲780 〕
- 更正医療等に係る医療費が減少したため、扶助費を減額します。
- (21) 障害福祉一般管理事業【福祉課】 事業費 330 千円
〔 国庫148 一財182 〕
- 報酬改定に係るシステム改修が生じたため、委託料を追加します。
- (22) 介護施設等整備事業【高齢介護課】 事業費 ▲38,459 千円
〔 県費▲38,459 〕
- 対象施設の整備状況が確定したため、補助金を減額します。
- (23) 国民健康保険事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 8,265 千円
〔 国庫900 県費4,469 一財2,896 〕
- 国民健康保険保険基盤安定負担金等の交付額が確定したため、一般会計繰出金を追加します。
- (24) 介護保険事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 4,477 千円
〔 一財4,477 〕
- 介護保険制度改正に伴うシステム改修が生じたため、一般会計繰出金を追加します。
- (25) 児童虐待防止事業【子ども課】 事業費 ▲2,173 千円
〔 国庫▲1,086 一財▲1,087 〕
- 子ども家庭支援員の就労日数の減少等のため、報酬等を減額します。
- (26) 児童手当給付事業【子ども課】 事業費 ▲7,615 千円
〔 国庫▲6,068 県費▲773 一財▲774 〕
- 支給対象者数が減少したため、扶助費を減額します。
- (27) 児童扶養手当給付事業【子ども課】 事業費 ▲5,030 千円
〔 国庫▲1,677 一財▲3,353 〕
- 支給対象者数が減少したため、扶助費を減額します。
- (28) 保健衛生総務一般管理事業【健康づくり課】 事業費 561 千円
〔 国庫561 〕
- 《新型コロナ関連》
電気料等の高騰による影響を受けている市内医療機関を支援するため、報償費を追加します。

- (29) がん検診事業【健康づくり課】 事業費 ▲6,536 千円
〔一財▲6,536〕
がん検診事業の受診者数が減少したため、委託料を減額します。
- (30) 定期予防接種事業【健康づくり課】 事業費 ▲50,275 千円
〔国庫▲50,275〕
新型コロナワクチンの接種者数が減少したため、委託料等を減額します。
- (31) 地元協定事業【廃棄物対策課】 事業費 1,867 千円
〔一財1,867〕
天候不順等により規格外の野菜の残渣量が増加したため、交付金を追加します。
- (32) ごみ減量化再資源化推進事業【廃棄物対策課】 事業費 2,704 千円
〔一財2,704〕
枝木の処理量が増加したため、委託料を追加します。
- (33) ごみ処理業務への民間活力の導入事業【廃棄物対策課】 事業費 ▲2,753 千円
〔一財▲2,753〕
びん缶の処理量が減少したため、委託料を減額します。
- (34) 環境センター運転管理事業【環境センター】 事業費 ▲10,000 千円
〔一財▲10,000〕
国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。
- (35) 最終処分場汚水処理施設運転管理事業【環境センター】 事業費 ▲2,500 千円
〔一財▲2,500〕
国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。
- (36) 広域施設管理事業【環境センター】 事業費 ▲500 千円
〔その他▲452 一財▲48〕
国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。
- (37) 病院事業会計補助金(基準外)【財政課】 事業費 16,216 千円
〔国庫16,216〕
《新型コロナ関連》
電気料等の高騰による影響を受けている病院事業を支援するため、補助金を追加します。
- (38) 水道事業会計補助金(地方公営企業繰出基準外)【財政課】 事業費 637 千円
〔国庫637〕
《新型コロナ関連》
電気料等の高騰による影響を受けている水道事業を支援するため、補助金を追加します。
- (39) 農業基盤整備事業【農産課】 事業費 ▲2,997 千円
〔市債▲2,800 一財▲197〕
実施主体である神奈川県の実業費が減少したため、一部負担金を減額します。
- (40) 市単農道整備事業【土木課】 事業費 ▲9,225 千円
〔一財▲9,225〕
災害の発生により、農道整備の一部において実施が困難になったため、工事請負費を減額します。

- (41) 三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地污水处理施設管理事業【下水道課】 事業費 ▲1,500 千円
〔その他▲6,297 一財4,797〕

国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

- (42) 三崎漁港整備事業【海業水産課】 事業費 1,737 千円
〔市債1,700 一財37〕

実施主体である神奈川県が事業内容を変更したため、一部負担金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。

- (43) 公衆便所維持管理事業【もてなし課】 事業費 ▲4,497 千円
〔市債▲5,500 一財1,003〕

公衆便所の解体に不測の事態が生じたことにより、今年度の実施を見送るため、工事請負費を減額します。

- (44) 観光の核づくり推進事業(広場)【市長室】 事業費 ▲16,555 千円
〔国庫▲22,994 その他6,439〕

用地購入に不測の事態が生じたことにより、今年度の実施を見送るため、公有財産購入費等を減額します。
今年度収入する寄附金を来年度以降の事業に充当するため、積立金を追加します。

- (45) みうらの魅力発信事業【もてなし課】 事業費 18,932 千円
〔その他5,000 一財13,932〕

三浦国際市民マラソンの申込者数が減少したため、負担金を追加します。

- (46) 急傾斜地崩壊対策事業【土木課】 事業費 13,200 千円
〔市債13,200〕

実施主体である神奈川県が国の補助金を活用し、急傾斜地崩壊対策工事を行うため、一部負担金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。

- (47) 交通安全対策事業【土木課】 事業費 ▲20,747 千円
〔国庫▲9,722 県費6,759 市債▲18,300 一財516〕

道路修繕工事等において、国庫補助金の減額に伴い工事範囲を縮小したことなどにより、工事請負費等を減額します。
また、繰越明許費を設定します。

- (48) 市民交流拠点整備事業(道路整備)【市長室】 事業費 0 千円
〔国庫▲1,800 県費▲916 市債2,400 一財316〕

道路整備において、国庫補助金等が減額されたため、財源更正を行います。

- (49) 観光の核づくり推進事業(道路)【市長室】 事業費 2,674 千円
〔国庫▲19,135 その他3,271 一財18,538〕

国有地等の用地買収等に不測の事態が生じたことにより、今年度の実施を見送るため、工事請負費等を減額します。
今年度収入する寄附金を来年度以降の事業に充当するため、積立金を追加します。 また、繰越明許費を設定します。

- (50) 空き家対策事務事業【都市計画課】 事業費 ▲4,370 千円
〔国庫▲2,186 一財▲2,184〕

空家等実態調査業務に入札差金が生じたため、委託料を減額します。

- (51) 線引き見直し事業【都市計画課】 事業費 1,145 千円
〔一財1,145〕
- 線引き見直し業務に内容変更が生じたため、委託料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (52) 都市計画推進事業【都市計画課】 事業費 ▲12,753 千円
〔国庫▲2,626 一財▲10,127〕
- 都市計画推進調査業務に入札差金が生じたため、委託料を減額します。
- (53) 観光の核づくり推進事業(公園)【市長室】 事業費 29,810 千円
〔国庫▲3,195 その他7,700 一財25,305〕
- 灯台公園整備工事に入札差金が生じたため、工事請負費を減額します。
今年度収入する寄附金を来年度以降の事業に充当するため、積立金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (54) 公園緑地整備事業【土木課】 事業費 ▲14,926 千円
〔一財▲14,926〕
- 公園遊具の撤去工事について再積算により、入札を行った結果差金が生じたため、工事請負費を減額します。
- (55) 市営住宅管理事業【財産管理課】 事業費 ▲1,966 千円
〔一財▲1,966〕
- 市営住宅廃止に伴う家賃補償の月数が減少したため、補償金を減額します。
- (56) 市営住宅除却事業【財産管理課】 事業費 ▲21,578 千円
〔国庫▲14,641 市債20,100 一財▲27,037〕
- 下宮田住宅用地の現況復旧工事について変更が生じたため、工事請負費を減額します。
- (57) 常備消防委託等事業【防災危機対策室】 事業費 40,913 千円
〔一財40,913〕
- 令和4年度の精算金と退職手当が生じたため、横須賀市への委託料を追加します。
- (58) 消防団一般管理事業【防災危機対策室】 事業費 2,633 千円
〔一財2,633〕
- 大規模災害に備えた機器等を消防団に整備するため、備品購入費等を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (59) 災害対策災害資機材整備事業【防災危機対策室】 事業費 1,458 千円
〔一財1,458〕
- 大規模災害に備えて備蓄食料の確保を拡充するため、需用費を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (60) 教育研究所事業【学校教育課】 事業費 1,335 千円
〔一財1,335〕
- 小中学校の児童生徒の学力向上、経年的な把握等を目的とした学力テスト調査を行うため、委託料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (61) 小学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】 事業費 ▲12,434 千円
〔一財▲12,434〕
- 国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

(62) 小学校施設整備事業【教育総務課】

事業費 ▲5,933 千円

〔 その他▲5,933 〕

みうらっ子応援プロジェクトによる小学校体育館のトイレ洋式化工事に入札差金が生じたため、工事請負費を減額します。

(63) 小学校就学援助事業【学校教育課】

事業費 ▲3,219 千円

〔 一財▲3,219 〕

就学援助の項目の1つである給食費について、半年間の半額減免が実施されたため、扶助費を減額します。

(64) 中学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】

事業費 ▲10,010 千円

〔 一財▲10,010 〕

国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

(65) 中学校就学援助事業【学校教育課】

事業費 ▲1,540 千円

〔 一財▲1,540 〕

就学援助の項目の1つである給食費について、半年間の半額減免が実施されたため、扶助費を減額します。

(66) 学校給食事業【学校給食課】

事業費 ▲3,222 千円

〔 一財▲3,222 〕

国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

(67) 初声市民センター維持管理事業【初声市民センター】

事業費 ▲3,067 千円

〔 一財▲3,067 〕

国の激変緩和措置などにより電気料金が減少したため、需用費を減額します。

(68) 公債費元金償還事業(一般)【財政課】

事業費 1,221 千円

〔 一財1,221 〕

元利均等方式で償還をしている市債の利率見直しにより、利率が下がったため、元金償還額を追加します。

(69) 公債費利子償還事業(一般)【財政課】

事業費 ▲2,908 千円

〔 一財▲2,908 〕

元利均等方式で償還をしている市債の利率見直しにより、利率が下がったため、利子償還額を減額します。